

山梨県議会議員

石原政信 報告

NO.11

2025年
9月県議会
一般質問ビジネスケアラー支援
ヤングケアラー支援
災害時の医薬品等の供給
空き家対策での市町村支援

1面

2面

自転車の交通事故抑止
① 安全に通行できる道路整備
② 県警察の交通安全対策
夜間中学と学びの多様な学校
警察官の安全確保

3面

9月補正予算
まさのぶの県政活動

4面

一般質問に立つ石原政信（県議会本会議場、2025年10月1日）

所信

私は昭和町議会議員のころから、地域の声を反映させる政治を信念としてきました。町民の方々から生の声をお聞きし、改めて、市町村に寄り添いながら課題を県政に届ける“使命と責務”を強く認識しています。長崎知事はこれまでも、各市町村長、現場の方々との意見交換を積極的に行い、実態を的確に捉えた施策を展開されています。私も、「届けます。あなたの声を」を政治信条とし、現場の皆様の声を丁寧にお聴きし、長崎知事とともに、地域のために一意専心で取り組むことをお誓い申し上げます。

政治信条は「届けます。あなたの声を」

ビジネスケアラー支援

経営層の意識改革と行動変容促す

私の問題意識

県内の高齢化率は約32%（4月現在）と過去最高を更新した。一方、突然、親の介護に直面し、「介護か仕事か」を迫られる不幸な事態は、社会全体で解消しなくてはならない。特に、家族の介護を担う「ケアラー問題」は、望まない介護離職が生活を脅かすだけでなく、企業経営にも深刻な影響を及ぼしかねない。鍵を握るのが企業の存在だ。従業員の悩みに寄り添い、介護休業などの支援制度の活用し、仕事と介護の両立を力強く後押しする存在であってほしい。

問 石原：県の「ケアラー支援推進パッケージ」では、「企業への啓発・認知度向上」を重要な柱とした。ビジネスケアラーを支える企業の取り組みの充実はどう取り組むか。

答 知事：働きながら家族の介護を担うビジネスケアラーへの支援は、福祉だけでなく、経済・雇用・地域の持続性を守る「県民所得向上戦略の中核施策」。

介護離職を防ぐことは、労働参加率を高め、企業の人材確保と生産性の維持を支え、県全体の稼ぐ力の底上げに直結する。この認識の下、県は「介護離職ゼロ社会」を掲げ、「気づく」「つなぐ」「支える」を柱とするケアラー支援推進パッケージを着実に推進する。

具体的には、企業がビジネ

スケアラー支援を持続可能な経営課題と捉え、職場全体で介護と仕事の両立を支えるため、経営者・管理職向け啓発セミナー▽人事・総務担当者向け勉強会▽従業員向けハンドブックなどを通じ、経営層の意識改革と社内行動変容を促している。

さらに、ビジネスケアラーが家族ケアのマネージャーとして介護体制構築に専念できるよう、仕事と介護の両立を支援する「ワークサポート・ケアマネジャー」の養成にも着手

した。今後、これらの担い手を活用し、民間事業者等と連携しながら県内全域をカバーする伴走支援ネットワークの制度設計を進める。



介護離職は社員だけでなく企業経営にも影響しかねない

ヤングケアラー支援

子どもから若者まで切れ目なく伴走

私の問題意識

家族の介護や世話を担う「ヤングケアラー」についての昨年度の県の実態調査では、「聞いたことがあり、内容も知っている」と回答した子どもや一般県民の割合が、前回調査より低下した。認知度が低いだけに、これでは「家族のことは自分が何とかしなければ」と思い込み、支援の手が届かなくなる恐れがある。一方、昨年6月、「子ども・若者育成支援推進法」が改正され、ヤングケアラーが国や地方自治体などによる支援の対象として法的に位置付けられた。支援対象年齢が概ね30歳未満に設定され、対策の前進を評価したい。

2面につづく

問 石原：法改正を受け、県は18歳未満の子どもに加え、自立へ移行する若者にも対象を広げた「第2期山梨県ヤングケアラー支援計画」を策定した。ヤングケアラーの認知度向上や若者期の支援にどう取り組むのか。

答 知事：ヤングケアラーへの支援は、福祉施策にとどまらず、子どもや若者が活躍するための重要な地域成長戦略の一環。家族の介護や世話を担う子どもや若者が、学びや就業機会を失えば、可能性を閉ざすだけでなく、地域の持続



「自分が支援対象」と気づかない子どももいる

的発展にも大きな損失となりかねない。

このため県は本年3月、18歳未満

の子どもに加え、自立への移行期を含む若者を対象に「第2期山梨県ヤングケアラー支援計画」を策定、切れ目のない支援体制を整えた。

まず、（ヤングケアラーの）早期発見と社会的理解の向上。啓発カードの配布や動画配信、SNS（交流サイト）による発信に加え、県公式TikTok「山梨コネクトヤングケアラー」は総再生回数が200万回を超えた。今後は学校や地域での出前講座を充実させ、子ども自身が「自分も支援の対象」と気づき、周囲が支える機運を高める。

次に、若者期への自立支援。本人の意思を尊重し、就職や学び直しを後押しするため、支援制度や相談窓口を一元化したポータルサイトでの情報提供▽ジョブカフェやまなしでの就労支援▽高校中途退学後に再度入学した方の授業料等支援の制度などを整備している。

さらに、従来の「ヤングケアラー支援ネットワーク会議」に加え、福祉・労働・教育機関で構成する「子ども・若者支援地域協議会」と連携、子ども期から若者期まで切れ目なく伴走支援する。

災害薬事コーディネーター配置が有効

発災時の医薬品等の供給

私の問題意識

大規模災害時、高齢者や慢性疾患を抱える避難者などにとり、服用中の薬の確保は命に関わる問題だろう。能登半島地震の際、全国から届いた医薬品などが、薬剤師会などの協力で、被災地の医療機関に円滑に供給された。また、避難所などでも、薬剤師が保健師や医師と連携し、医薬品の適正使用に貢献した。しかし、本県を含む全国18府県では「災害薬事コーディネーター」が未配置であり、早期配置が必要だ。

問 石原：本県の災害時における医薬品などの供給体制について伺う。

答 知事：大規模災害時に必要な医薬品や医療機器を届けるには、平時から供給体制を整えておくことが重要。

県では、県医薬品卸協同組合など薬事関係団体と協定を締結し、災害時に医療機関へ医薬品などを供給できる体制としている。医薬品などは、過去の災害時での使用状況を参考に発災後のニーズの変化を踏まえ、必要品目や数量を県が確保する。

県薬剤師会とも協定を締結し、避難所や救護所に薬剤師を派遣し、調剤や服薬指導を行う体制も整備。医薬品などの供給や薬剤師の派遣は、発災時に県が設置する「県保健医療救護対策本部」で総合調整する。

能登半島地震では、医薬品需要や在庫を把握できず、供給が遅れるケースもあったことを踏まえ、災害時に適切に調整できるよう、供給体制を強化する必要がある。このため、供給体制の調整を担う専門職の「災害薬事コーディネーター」を対策本部内に配置し、関係機関との連絡調整や医薬品などの円滑な供給を図ることが有効。本県の対策本部への早期配置に向け、県は国にコーディネーター養成への支援強化を要望した。



服用中の薬。災害時に確保できねば影響は深刻だ

ことば解説

【災害薬事コーディネーター】災害発生時に、薬事関連の課題解決を担う薬剤師。被災地での医薬品供給や衛生管理のため、都道府県が設置する「保健医療福祉調整本部」や、保健所、市町村の「保健医療活動の調整などを担う本部」に配置される。

空き家対策

市町村支援へ“相談対応法人”増やす

私の問題意識

建物の状態が比較的良好で、立地にも恵まれているが、未活用の空き家は、地域資源として行政が活用を促進すべきだ。しかし、県内の市町村は職員不足という問題を抱える。国土交通省の調査でも、6割の市町村が空き家担当部署のマンパワーや、専門知識の不足を課題とした。今後、人口減少で空き家の増加が見込まれる中、これでは十分な対策が取れない。

問 石原：市町村職員のマンパワー不足という課題を踏まえ、県は市町村をどう支援するか。

答 県土整備部長：県は市町村に対し、計画策定の支援や危険な空き家への対応に関する指導マニュアルの提供など支援してきた。しかし、行政側のマンパワー不足や、空き

家活用について相談できる環境が十分でないことが課題となっている。

こうした状況を踏まえ、2023年、「空き家法」が改正され、市町村が「空家等管理活用支援法人」を指定できる新制度が創設された。この制度は、指定を受けた宅建業者や不動産団体などが市町村に代わり、所有者からの相談業務や管理・活用に関する啓発などを担える。

現在、県内では山梨市と丹波山村がこの制度を活用。職員が担っていた相談業務について、専門知識を持つ支援法人が対応している。今後、この制度のメリットを他市町村にも説明、活用を促し、新たな支援法人の指定が進むよう不動産団体に働きかける。



放置された空き家。職員不足の市町村だと対策が進まない

自転車の交通事故

路面標示などでドライバーに注意喚起

私の問題意識

県は「自転車活用推進計画」を策定、自転車の利用環境を整備中だ。現在、自転車の通行スペースの整備区間もあるが、甲府市内や昭和町などでは、朝の通勤時間帯に、歩道を自転車が行ったり、車の脇を通行する姿をよく見かける。一方、自転車の右側通行や信号無視、複数台による歩道の「横並び通行」など、悪質・危険な違反による交通事故も増加。このため、国は道路交通法を改正し、2026年4月から「交通反則通告制度」を導入する。自転車事故を減らすには、道路環境の整備と自転車運転者による交通ルールの遵守が重要だ。

問 石原：交通事故を未然に防ぎ安心して通行できるように、一刻も早い道路環境整備が重要だ。県の取り組みは。

答 県土整備部長：安心して快適に自転車を利用できる環境をつくるには、自転車が安全に通行できるスペースの確保が重要。このため、県では路肩の幅を1m以上確保することや、平坦で通行しやすい構造にするなど、独自ルールを定め道路整備を進め

ている。

また、自転車利用者に通行位置や方向を分かりやすく示すとともに、ドライバーに注意を促す矢羽根や自転車ピクトグラムの路面への表示も進めている。これまでに、「自転車指導啓発重点路線」や学校周辺を中心に、約137kmの区間で路面表示を完了した。今後も、引き続き道路環境の整備を進める。



路面に表示されたブルーの矢羽根(甲府市貢川)

「自転車側も違反」は人身事故の87%

問 石原：自転車の交通事故抑止と、安全な利用に対する県警察の取り組みは。

答 警察本部長：2024年中の自転車に係る人身交通事故は241件で、そのうち自転車の方にも交通違反が認められたものが210件と約87%を占めた。自転車の死亡事故も4件発生、そのうち3件に自転車側の交通違反が認められた。

県警察では、これまでも悲惨な自転車事故を抑止するため、学校や関係機関・団体と連

携し、年齢に応じた自転車交通安全教育を推進している。特に、中高生に対し、警察署管轄ごとに計18の中学・高校を「自転車安全利用推進校」に指定し、「疑似体験型交通安全教育」を推進している。

また、同校生徒を推進リーダーに委嘱して交通安全意識の向上を図っている。さらに、「自転車指導啓発重点地区・路線」を定め、自転車の危険運転に対する交通指導・取締りなど街頭活動を強化している。



歩道いっぱいの横並び通行は危険



様々な事情の生徒が集う夜間中学

問 石原：県は具体的にどのような学校を目指して設置検討を進めていくのか。

答 教育長：だれもが年齢や環境にかかわらず学び直しに挑戦し、自らの可能性を広げられる環境の整備は、県民所得を引き上げる人材戦略の要。この観点から、

「夜間中学」「学びの多様化学校」は、多様な背景を持つ方の「学びたい」意思を尊重し、学びと挑戦が報われる山梨を支える新たな教育基盤と位置づける。

具体的には、就労者や不登校傾向の生徒にも配慮し、始業時刻を遅めに設定するなど柔軟な時間割

とするとともに、夜間中学と学びの多様化学校の生徒が交流を通じ、互いを理解し違いを尊重し合う時間帯を設ける検討をする。

学習面では、入学時点で学習歴や習熟度が異なることを踏まえ、「課題解決型学習」「個別学習」などにより、生徒が達成感を得ながら

学べる授業を導入する。また、遠隔授業の活用も検討する。さらに、外国籍の生徒には、個々の状況に応じた日本語指導を行うなどの体制を整える。県教育委員会は、新たな学校が全ての人に開かれ、可能性を伸ばす拠点となるよう、関係機関や地域と連携し制度設計する。

夜間中学と学びの多様化学校

不登校、未就学、外国籍の人対象に推進

私の問題意識

国は「夜間中学」と「学びの多様化学校」の全都道府県設置を推進中で、本県でも、設置検討が進む。夜間中学は、外国籍で義務教育を修了していない人や、様々な事情で中学校に通えず卒業した人が通う学校。ここでの学び直しが、「不可能だと思っていた夢」の実現のきっかけともなり得る。また、学びの多様化学校では、不登校になった子どもが安心して通えるため、生きていく力を培ってほしい。これらの学校の設置で、本県の教育大綱が掲げる「だれもが教育の機会にアクセスできるやまなし」の実現に近づく。

警察官の安全確保

暑熱対策で工夫 水害想定し訓練

私の問題意識

気候変動で、台風や線状降水帯による豪雨は、河川氾濫や土砂崩落など甚大な被害をもたらしている。2024年の全国の気象災害では、複数の死傷者が出た。同7月25日、山形県の豪雨では、救助現場に向かうパトカーが氾濫した川の濁流に流され警察官が殉職。災害発生時、県民の安全確保を第一に、救出救助に向かう警察官の姿は心強い。だが、猛暑などの暑熱や、災害現場の過酷な環境の中で、警察官の健康や安全は確保しなければならない。

問 石原：県警察官の猛暑下の暑熱対策と、水害現場において活動する際の安全対策について活動する際の安全対策について伺う。

答 警察本部長：警察官の暑熱対策と水害現場での安全対策は、職員の命や健康を守り、能率的な活動という観点からも重要な



水害現場を想定した荒川河川公園での訓練(10月25日、県警察提供)

課題。

暑熱対策については、昨年から制服警察官が首元を冷却するためのネックリングなどの勤務時の着用を認めている。また、制服警察官

が、防犯活動のため店舗に立ち寄った際の飲料水の購入も認めている。本年4月には警察官の制服の着用期間を見直し、従来よりも約1カ月半長く、夏用の制服を

着用できるよう規定を見直した。

水害現場での安全対策は、現場で活動する警察官の安全確保のため、自然災害の特徴や危険性に関する教養のほか、災害現場を想定

した訓練を実施している。また、救命胴衣などを整備するとともに、水害現場に臨場する際は、これら装備資機材の確実な着装と活用などについて指示を徹底している。

2025年度 9月補正予算



物価上昇を賃金上昇が上回らねば生活は苦しい

持続的な賃上げでは、近隣都県との賃金格差が大きいことから、企業が生産性向上により賃上げ原資を確保できるように、①設備投資②DX（デジタルトランスフォーメーション）導入③経営指導の観点から支援する。①は賃上げ前の最低賃金が1500円以下で30円以上賃上げした事業者を対象に、生産性向上につながる省エネ・再エネの設備投

家を派遣する。

一方、不妊治療の負担軽減のため、保険適用外の特定不妊治療（体外受精）などの医療費を助成。また、不妊治療を受けやすい職場環境づくりに取り組む企業の社内研修、休暇制度創設などを支援する。

介護離職の防止では、仕事と介護の両立に関する「専門人材」の育成を促す。また、障害や疾病のある

賃上げ、不妊治療対策など77億円

県議会は10月9日閉会し、総額77億7,600万円の2025年度9月補正予算を可決、成立した。賃上げ環境整備への生産性向上の支援や、不妊治療対策、介護離職防止、生活保護受給者の自立支援強化などを盛り込んだ。25年度当初予算との合計は、5,416億6,000万円。

資を補助。②は専門家がDX・デジタル化推進を支援する。③では、賃上げができない企業の課題分析や経営指導に当たる専門

「生活保護受給者」の自立支援を強化するため、「就労支援コーディネーター」を設置。高齢者の孤立防止

のためには、「移動式地域食堂」（キッチンカー）を派遣する「高齢者見守りモデル事業」を展開する。

9月補正予算の主要事業

主な事業	予算額
賃上げへの「生産性向上の設備投資」の支援	4億8,348万円
新 賃上げ企業の省エネ・再エネ設備の導入支援	19億435万円
新 賃上げ推進へ向けた専門家の派遣	3630万円
新 カスタマーハラスメント防止対策	5642万円
新 技術・収益・賃金のスリーアップ実践企業の認証	3891万円
新 特定不妊治療への助成	1155万円
新 不妊治療と仕事両立の支援	478万円
新 仕事と介護の両立に関する専門人材の養成	80万円
新 生活保護受給者の就労の場の創出	305万円
新 生活困窮世帯への灯油助成券の配布	3億4,153万円
新 キッチンカーの派遣による高齢者見守り	376万円
新 ツキノワグマ被害防止対策	826万円

ことば 解説

【山梨県の賃金水準】

山梨労働局によると、「毎月勤労統計調査」（2024年地方調査、従業員数30人以上）では、1カ月当たりの現金給与総額は33万5,613円と、全国平均の39万7,789円と比べ6万2,176円低く、全国平均の84.4%にとどまっている。

まさのぶの 県政活動

第58回昭和町文化祭

飯喰ふれあいフェスタ

中島交差点歩行者用信号機設置

中北建設事務所にて県道歩道設置進捗状況を聞き取り

ふるさとふれあい祭りで虫歯予防をPR

ふるさと特産品フェア

届けます。
あなたの声を

県政の課題を
掘り起こします!!

ご要望をお寄せ下さい!!

石原政信事務所

発行

〒409-3866

中巨摩郡昭和町西条920-7

TEL 055-275-0753

FAX 055-275-0754

ホームページ



X(IHTwitter)



Facebook



Instagram

